

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12(本社) (注)上記の本社は、当四半期報告書提出日現在、次の場所に一時的に 移転しております。 香川県高松市観光町547番地1(本社仮事務所)
【電話番号】	087(822)3567(代表) (注)上記の電話番号は、本社仮事務所においても同じであります。
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高(千円)	32,596,681	47,296,876	66,010,050
経常利益(千円)	2,951,390	6,030,527	4,651,796
四半期(当期)純利益(千円)	1,476,705	3,343,784	2,293,584
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,488,373	3,340,138	2,308,171
純資産額(千円)	10,659,337	14,546,649	11,366,524
総資産額(千円)	52,983,849	56,521,295	48,476,732
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	27.69	62.69	43.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.5	25.2	22.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,488,358	10,850,278	4,619,179
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	147,541	708,302	766,096
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,655,348	747,342	3,304,262
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	13,230,175	18,177,465	8,782,831

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.81	41.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安及び金融緩和等の効果により、輸出の持ち直しや個人消費の堅調な動きなど、緩やかな回復傾向が見られました。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、平成26年4月からの消費税率アップを見据えて、販売力の強化により早期完売に注力してまいりました。また、既存中古物件の優良性を生かしながらお客様の理想の住まいの実現を可能とする1棟まるごとリノベーションマンション「アルファステージ二子多摩川」（川崎市高津区）の販売を平成25年8月より開始するなど、従来の分譲マンション事業だけでなく、当社グループが持つ不動産の総合開発力を生かした取り組みを行いました。平成25年12月には、顧客意識の変化を先取りした新たな住まいづくりにつなげていく趣旨にて、同年4月より広くアイデアを募集し、合計270点の応募があったコンペティション「あなぶきスタイルコンペ2013」の本審査会を開催いたしました。

また、少子高齢化及び人口減少により新築分譲マンション市場の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく、強化を行っているシニア関連事業への投資を引き続き積極的に進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は47,296百万円（前年同期比45.1%増）、営業利益6,212百万円（同93.4%増）、経常利益6,030百万円（同104.3%増）、四半期純利益3,343百万円（同126.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、消費税率アップによる購買意欲の減退が懸念されるものの、主力である新築分譲マンションの販売は概ね好調に推移いたしました。当第2四半期連結累計期間における新築分譲マンションにつきましては、契約戸数は858戸（前年同期比34.6%減）、売上戸数は1,617戸（同69.1%増）となりました。また、当第2四半期連結会計期間末時点において、当連結会計年度の売上計上予定マンションは全て契約済みとなり（前年同期は残7戸）、翌連結会計年度（平成27年6月期）以降の売上計上予定マンションの内、契約済み戸数は1,385戸（前年同期は1,301戸）となっております。

この結果、不動産関連事業の売上高は40,158百万円（前年同期比58.3%増）、営業利益は6,125百万円（同101.7%増）となりました。

人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、有効求人倍率が上昇するなど雇用情勢に改善の傾向が見られる中、人材派遣事業の再活性化、アウトソーシング事業の収益改善、人材紹介事業、医療関連人材サービスの売上拡大の3点を当連結会計年度の目標に掲げ、持続的な成長に向けた収益力の強化に取り組んでまいりましたが、主力の派遣売上の減少に加え、物流関連アウトソーシング事業等の収益も低迷いたしました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は3,036百万円（同11.7%減）、営業損失は27百万円（前年同期は営業利益32百万円）となりました。

施設運営事業

施設運営事業におきましては、売上高は2,575百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は105百万円（同31.7%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,525百万円（同17.6%増）、営業利益は7百万円（同86.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、18,177百万円となり、前連結会計年度末と比べ9,394百万円増加しました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は、10,850百万円（前年同期は3,488百万円の獲得）となりました。これは主にマンション事業に係る仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は、708百万円（前年同期は147百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、747百万円（前年同期は1,655百万円の獲得）となりました。これは主にマンション事業のプロジェクトに係る金融機関からの借入れの返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,678,000	57,678,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 単元株式数1,000株
計	57,678,000	57,678,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	57,678,000	-	755,794	-	747,590

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)穴吹ハウジングサービス	香川県高松市紺屋町3-6	25,478	44.17
穴吹 忠嗣	香川県高松市	7,872	13.64
(株)カトーサービス	香川県観音寺市坂本町4-6-3	1,800	3.12
あなぶき興産従業員持株会	香川県高松市鍛冶屋町7-12	903	1.56
穴吹 薫	香川県高松市	779	1.35
和歌 弘州	香川県高松市	730	1.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3-11-1)	550	0.95
(株)ワカタケ	大阪市生野区林寺4-8-8	516	0.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	441	0.76
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内1-15-20	360	0.62
計	-	39,430	68.36

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,340千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、371千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,340,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,329,000	53,329	同上
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	57,678,000	-	-
総株主の議決権	-	53,329	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶 屋町7-12	4,340,000	-	4,340,000	7.52
計	-	4,340,000	-	4,340,000	7.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,691,831	8,186,165
受取手形及び売掛金	965,245	970,912
有価証券	1,100,000	10,000,000
販売用不動産	3,617,634	3,645,585
仕掛販売用不動産	22,480,999	20,194,623
その他のたな卸資産	99,530	143,820
繰延税金資産	437,726	547,002
その他	1,302,811	1,357,542
貸倒引当金	17,116	22,281
流動資産合計	37,678,663	45,023,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,901,603	4,035,397
機械装置及び運搬具(純額)	168,652	159,610
土地	3,522,040	3,734,469
建設仮勘定	59,481	377,238
その他(純額)	226,049	210,784
有形固定資産合計	7,877,827	8,517,499
無形固定資産		
のれん	353,245	306,323
その他	92,666	90,327
無形固定資産合計	445,911	396,650
投資その他の資産		
投資有価証券	122,058	142,258
繰延税金資産	519,171	509,485
その他	1,849,168	1,948,175
貸倒引当金	16,069	16,145
投資その他の資産合計	2,474,330	2,583,774
固定資産合計	10,798,069	11,497,924
資産合計	48,476,732	56,521,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,952,002	10,237,203
短期借入金	2,570,000	1,964,000
1年内償還予定の社債	130,000	374,000
1年内返済予定の長期借入金	5,937,727	3,010,611
未払法人税等	1,353,469	2,745,527
賞与引当金	516,983	471,577
前受金	8,057,094	5,740,069
その他	2,065,248	2,024,317
流動負債合計	24,582,523	26,567,307
固定負債		
社債	5,150,000	6,876,000
長期借入金	5,860,521	6,836,304
退職給付引当金	706,794	727,866
役員退職慰労引当金	73,044	73,044
その他	737,324	894,124
固定負債合計	12,527,684	15,407,338
負債合計	37,110,207	41,974,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	9,900,667	13,084,439
自己株式	444,061	444,061
株主資本合計	11,033,684	14,217,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,781	344
その他の包括利益累計額合計	3,781	344
少数株主持分	336,621	328,848
純資産合計	11,366,524	14,546,649
負債純資産合計	48,476,732	56,521,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	32,596,681	47,296,876
売上原価	24,019,736	35,495,075
売上総利益	8,576,945	11,801,801
販売費及び一般管理費	5,365,297	5,589,755
営業利益	3,211,647	6,212,045
営業外収益		
受取利息	4,470	5,174
受取配当金	531	441
持分法による投資利益	-	8,767
受取手数料	11,730	6,584
保険返戻益	13,514	11,134
償却債権取立益	4,529	3,360
その他	14,353	14,932
営業外収益合計	49,129	50,394
営業外費用		
支払利息	241,913	162,267
その他	67,473	69,645
営業外費用合計	309,386	231,912
経常利益	2,951,390	6,030,527
特別利益		
固定資産売却益	50,120	-
特別利益合計	50,120	-
特別損失		
固定資産売却損	2,895	-
固定資産除却損	520	2,084
減損損失	296,810	-
その他	588	-
特別損失合計	300,815	2,084
税金等調整前四半期純利益	2,700,695	6,028,443
法人税、住民税及び事業税	1,442,093	2,794,281
法人税等調整額	226,586	101,849
法人税等合計	1,215,507	2,692,431
少数株主損益調整前四半期純利益	1,485,188	3,336,011
少数株主利益又は少数株主損失()	8,482	7,772
四半期純利益	1,476,705	3,343,784

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,485,188	3,336,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,185	4,126
その他の包括利益合計	3,185	4,126
四半期包括利益	1,488,373	3,340,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,479,890	3,347,910
少数株主に係る四半期包括利益	8,482	7,772

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,700,695	6,028,443
減価償却費	259,490	293,601
減損損失	296,810	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,541	5,241
賞与引当金の増減額(は減少)	28,636	45,405
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,191	21,071
受取利息及び受取配当金	5,001	5,615
支払利息	241,913	162,267
固定資産売却損益(は益)	47,224	-
固定資産除却損	520	2,084
売上債権の増減額(は増加)	86,564	5,666
たな卸資産の増減額(は増加)	2,007,856	2,214,134
仕入債務の増減額(は減少)	2,797,660	6,285,201
その他	154,514	2,544,367
小計	4,201,344	12,410,991
利息及び配当金の受取額	3,663	3,389
利息の支払額	234,634	152,635
法人税等の支払額	482,014	1,411,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,488,358	10,850,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	11,740	300
有形固定資産の取得による支出	182,021	700,923
有形固定資産の売却による収入	865,829	-
無形固定資産の取得による支出	90,674	16,098
投資有価証券の取得による支出	1,399	5,045
投資有価証券の売却による収入	38	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	174,374	-
貸付けによる支出	35,450	47,683
貸付金の回収による収入	4,402	5,627
その他	545,630	55,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,541	708,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	540,000	606,000
長期借入れによる収入	5,407,540	3,209,109
長期借入金の返済による支出	5,579,215	5,160,442
社債の発行による収入	1,450,000	2,100,000
社債の償還による支出	56,700	130,000
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	106,276	160,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,655,348	747,342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,996,164	9,394,633
現金及び現金同等物の期首残高	8,234,010	8,782,831
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,230,175	18,177,465

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
社員給料	1,360,929千円	1,334,852千円
販売促進費	767,499	764,285
賞与引当金繰入額	372,100	358,413
退職給付費用	50,237	51,847

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	8,739,225千円	8,186,165千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,050	8,700
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	4,500,000	10,000,000
現金及び現金同等物	13,230,175	18,177,465

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	106,675	4	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月13日 取締役会	普通株式	106,675	4	平成24年12月31日	平成25年3月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	160,013	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	160,013	3	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	25,369,728	3,439,907	2,489,484	1,297,560	32,596,681	-	32,596,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	118,670	11,523	11,051	331,753	472,998	472,998	-
計	25,488,398	3,451,431	2,500,536	1,629,313	33,069,680	472,998	32,596,681
セグメント利益	3,037,628	32,451	79,903	59,303	3,209,287	2,359	3,211,647

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「施設運営事業」セグメントにおいて、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては296,810千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産関連事業」セグメントにおいて当第2四半期連結会計期間にきなりの家(株)を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては218,283千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	40,158,692	3,036,637	2,575,774	1,525,771	47,296,876	-	47,296,876
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,235	11,155	19,983	375,692	537,067	537,067	-
計	40,288,928	3,047,792	2,595,758	1,901,464	47,833,943	537,067	47,296,876
セグメント利益又は損失()	6,125,685	27,982	105,194	7,824	6,210,722	1,323	6,212,045

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円69銭	62円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,476,705	3,343,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,476,705	3,343,784
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,337	53,337

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年1月24日開催の取締役会において、下記の固定資産の取得を決議いたしました。

1. 取得の目的

収益不動産である法人向け単身赴任者用賃貸マンションの取得により、安定的な収益の確保等、収益基盤の強化を図るものであります。

2. 取得資産の内容

名称(所在地)	資産の概要	現況
コンフォート横浜 (横浜市中区不老町1丁目4番1号)	土地面積 708.74m ² 鉄筋コンクリート造8階建 建物延床面積 2,462.81m ²	家具・食事付賃貸マンション 総戸数66戸
コンフォート新潟 (新潟市中央区川端町2丁目12番2号)	土地面積 1,011.85m ² 鉄筋コンクリート造6階建 建物延床面積 3,181.04m ²	家具・食事付賃貸マンション 総戸数71戸
コンフォート大手前 (大阪市中央区釣鐘町1丁目3番5号)	土地面積 463.30m ² 鉄筋コンクリート造地下1階付7階建 建物延床面積 2,170.84m ²	家具・食事付賃貸マンション 総戸数46戸
コンフォート岡山 (岡山市北区弓之町1番7号)	土地面積 841.06m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階付10階建 建物延床面積 4,234.14m ²	家具・食事付賃貸マンション 総戸数103戸
コンフォート高松 (香川県高松市扇町2丁目10番17号)	土地面積 1,537.81m ² 鉄筋コンクリート造8階建 建物延床面積 2,600.74m ²	家具・食事付賃貸マンション 総戸数72戸
コンフォート博多 (福岡市博多区博多駅前1丁目28番33号)	土地面積 1,054.85m ² 鉄筋コンクリート造11階建 建物延床面積 4,512.77m ²	家具・食事付賃貸マンション 総戸数129戸
コンフォートアネックス福岡西新 (福岡市早良区西新5丁目1番17号)	土地面積 719.59m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造14階建 建物延床面積 2,675.98m ²	家具付賃貸マンション 総戸数92戸
コンフォート熊本 (熊本市中央区船場町下1丁目8番)	土地面積 1,134.84m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造10階建 建物延床面積 4,036.29m ²	家具・食事付賃貸マンション 総戸数105戸
コンフォート鹿児島 (鹿児島県鹿児島市新屋敷町2番12号)	土地面積 818.91m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造9階建 建物延床面積 3,251.79m ²	家具・食事付賃貸マンション 総戸数78戸
合計9物件 合計取得価額 6,000,000,000円		

3. 取得の日程

- (1) 契約締結日 平成26年1月24日
- (2) 物件引渡日 平成26年3月26日(予定)

4. 今後の見通し

当該固定資産の取得による、当期の連結業績予想に与える影響は軽微であります。

2【その他】

平成26年2月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....160百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年3月10日
- (注) 平成25年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

穴吹興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹野俊成
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 千葉達也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。